秦野市定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱

（令和6年6月3日施行）

（趣旨）

第1条 この要綱は、デフレ完全脱却のための総合経済対策における物価高への支援として、新たな経済に向けた給付金・定額減税一体措置として実施する、定額減税補足給付金（調整給付）について、必要な事項を定める。

（支給対象者）

第2条 秦野市定額減税補足給付金（調整給付）（以下「調整給付金」という。）の支給対象者は、次の各号のいずれかに該当する納税義務者であって、令和6年1月1日時点で本市に住所を有する者（本市の住民基本台帳に記録されていないが、地方税法（昭和25年法律第226号）の規定による道府県民税所得割又は市町村民税所得割（以下「個人住民税所得割」という。）が課される者を含む。）とする。ただし、第1号においては、令和5年分所得税に係る合計所得金額が1,805万円を超える者を除き、第2号においては、令和6年度分個人住民税所得割に係る合計所得金額が1,805万円を超える者を除く。

(1) アに掲げる金額がイに掲げる金額を上回る又は上回ると見込まれる所得税の納税義務者（所得税法（昭和40年法律第33号）上の居住者に限る。）

ア 3万円に、その者の控除対象配偶者又は扶養親族である者（いずれも令和5年12月31日時点で国外に居住する者を除く。）の数に1を加えた数を乗じて得た額

イ その者の令和6年分所得税額として推計した額（令和5年分所得税額）

(2) アに掲げる金額がイに掲げる金額を上回る個人住民税所得割の納税義務者

ア 1万円に、その者の控除対象配偶者又は扶養親族である者（いずれも令和5年12月31日時点で国外に居住する者を除く。）の数に1を加えた数を乗じて得た額

イ その者の令和6年度分個人住民税所得割額の額

2 前項第1号イの規定における令和6年分所得税額として推計した額（令和5年分所得税額）は、確定申告書、給与支払報告書、公的年金等支払報告書等（以下「確定申告書等」という。）から把握できる令和5年分所得税額又

は令和6年度分個人住民税課税情報から推計した額とする。

- 3 第1項第1号イの規定における令和6年分所得税額として推計した額（令和5年分所得税額）及び同項第2号イの規定における令和6年度分個人住民税所得割額は、所得税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第8号）による改正後の所得税法及び地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）による改正後の地方税法に基づく特別税額控除を実施する前、その特別税額控除以外の税額控除後の額をいい、復興特別所得税を含まない。

（支給額）

第3条 前条の規定により支給対象者に対して支給する調整給付金の金額は、次の各号に掲げる額の合算額（10,000円を最小の単位とし、これに満たない端数がある場合には切り上げる。）とする。

- (1) アに掲げる金額からイに掲げる金額を差し引いて得た額（その額が0を下回る場合には、0とする。）

ア 前条第1項第1号アに掲げる額

イ 前条第1項第1号イに掲げる額

- (2) アに掲げる金額からイに掲げる金額を差し引いて得た額（その額が0を下回る場合には、0とする。）

ア 前条第1項第2号アに掲げる額

イ 前条第1項第2号イに掲げる額

- 2 前項第1号ア及びイ並びに第2号ア及びイに掲げる額を課税台帳等から抽出し、調整給付金の金額の算定等の事務処理を進める日（以下「事務処理基準日」という。）は、令和6年6月3日とする。

- 3 事務処理基準日以降に生じた第1項第1号ア及びイ並びに第2号ア及びイに掲げる額の修正等については、原則として、同項に定める調整給付金の金額に反映しないものとする。

（受給権者）

第4条 調整給付金の受給権者は、第2条における支給対象者とする。

（支給の方式）

第5条 調整給付金の支給を受けようとする者は、定額減税補足給付金支給確認書（第1号様式。以下「確認書」という。）に必要事項を記入し、郵送、本市の窓口に持参又は電子情報処理組織により提出するものとする。ただし、電子情報処理組織による提出は、本人による場合に限る。

- 2 給付金の支給は、次の各号に掲げる方式のいずれかにより行う。この場合、

第2号に掲げる方式は、確認書の提出者（以下「提出者」という。）が金融機関に口座を開設していないこと、金融機関から著しく離れた場所に居住していることその他第1号による支給が困難な場合に限り行う。

- (1) 口座振込方式 提出者が確認書を第1項の規定により提出し、本市が提出者から通知された金融機関の口座に振り込む方式
 - (2) 現金書留等送付方式 提出者が確認書及び定額減税補足給付金支給確認書変更届兼委任状（第2号様式。以下「変更届兼委任状」という。）を第1項の規定により提出し、本市が普通為替証書の送付又は現金書留の方法で現金を送付することにより支給する方式
- 3 提出者は、確認書の提出に当たり、公的身分証明書の写し等を提出又は掲示することにより、提出者本人であることを証するものとする。
- 4 現住所が確認書に記載する住所地と異なる者等から変更届兼委任状の提出があったときは、その変更届兼委任状に記載された送付先に確認書を送付するものとする。

（代理による確認書の提出等・受給）

第6条 受給権者に代わり、代理人として前条の規定による確認書又は変更届兼委任状（以下「確認書等」という。）の提出及び調整給付金の受給を行うことができる者は、原則として次の各号に掲げる者に限る。

- (1) 法定代理人（親権者、未成年後見人、成年後見人、代理権付与の審判がなされた保佐人及び代理権付与の審判がなされた補助人）
 - (2) 親族その他の平素から支給対象者本人の身の回りの世話をしている者等で市長が特に認める者
- 2 代理人が確認書等の提出をするときは、変更届兼委任状の委任状に代理人氏名等を記載する。また、この場合、本市は公的身分証明書の写し等の提出又は掲示を求めることにより、代理人がその代理人本人であることを確認する。
- 3 第1項第1号及び第2号の者にあつては、市長が別に定める方法により、代理権を確認するものとする。

（確認書の提出期限等）

第7条 確認書の受付開始日は、本市が別に定める日とする。

- 2 確認書等の提出期限は、令和6年10月31日とする。

（支給の決定）

第8条 第5条の規定により確認書を受理したときは、速やかに内容を確認の

うえ、支給を決定し、その受給権者に対し、調整給付金を支給する。

(調整給付金の支給に関する周知)

第9条 給付金事業の実施にあたり、支給対象者の要件、確認書提出の方法、確認書の提出受付開始日等の事業の概要について、広報その他の方法による住民への周知を行う。

(確認書の提出が行われなかった場合の取扱い)

第10条 前条の規定による周知を行ったにもかかわらず、受給権者又は第6条に規定する代理人から第7条第2項の提出期限までに確認書の提出が行われなかった場合、受給権者が調整給付金の支給を受けることを辞退したものとみなす。

2 第8条の規定による支給決定を行った後、確認書等の不備による振込不能があり、本市が確認その他の振込のための事務に努めたにもかかわらず確認書等の補正が行われず、受給権者の責めに帰すべき理由により支給できなかったときは、その提出は取り下げられたものとみなす。

(給付金の返還)

第11条 偽りその他不正の手段により調整給付金の支給を受けた者に対しては、支給を行った調整給付金の返還を求める。

2 調整給付金の支給を受けた者から、修正申告等により新たに要件を満たすこととなる給付の申し立てがなされ、その給付を支給する場合は、調整給付金の返還を求める。

(受給権の譲渡又は担保の禁止)

第12条 調整給付金の支給を受ける権利は、譲り渡し、又は担保にしてはならない。

附 則

この要綱は、令和6年6月3日から施行する。